

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,834,105	9,875,470	37,905,890
経常利益(千円)	829,020	1,226,451	4,627,689
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	765,252	625,089	2,875,547
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,040,791	1,005,636	5,789,917
純資産額(千円)	35,163,140	38,637,099	38,157,496
総資産額(千円)	47,228,585	54,758,191	52,348,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	84.05	68.66	315.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	68.3	70.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から円高の是正や株価の上昇が進み、景気の持ち直しの動きが見られるものの、海外においては、欧州での金融不安や中国での経済成長に陰りが見られるなど、先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持しておりますが、パソコンや液晶テレビなどデジタル家電は、世界的な景気後退と長引く在庫調整の影響から低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億75百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は10億38百万円（同35.3%増）、経常利益は12億26百万円（同47.9%増）となりましたが、平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知書を受領したことにより、13億4百万円の追徴税額を計上したため、四半期純損失は6億25百万円（前年同四半期は7億65百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用めっき薬品は、パソコンの需要の低迷が長期化している影響を受けましたが、スマートフォンやタブレット端末向けは引き続き堅調に推移したことにより売上高は増加しました。ハードディスク用めっき薬品は、パソコンの需要低迷の影響を受けましたが、クラウド化によるサーバー向けが増加しました。

一方、当社の新中央研究所が完成したことに伴い、研究開発費等が増加したことから表面処理用資材事業の販売管理費が増加し、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78億58百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は8億31百万円（同8.9%減）となりました。

#### 表面処理用機械事業

当第1四半期連結累計期間は、海外において日系の半導体メーカーや自動車部品メーカーへの機械売上が寄与しました。国内においては、政府の景気対策によって一部顧客に設備投資に前向きな動きがあるものの、本格的な受注環境の回復には至っておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億58百万円（前年同四半期比54.4%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期は62百万円の営業損失）となりました。

#### めっき加工事業

主力のタイの連結子会社において、前年同四半期（現地における平成24年1月から3月の期間）は洪水による浸水被害を受けて工場の稼働を停止しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は、タイでの自動車生産の増加に伴い、自動車向けの外装部品やプリント配線板へのめっき加工の生産が回復し、売上高、営業利益ともに増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億55百万円（前年同四半期比123.4%増）、営業利益は41百万円（前年同四半期は1億93百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪市内では大規模オフィスビルの完成が相次いだことにより競争が増し、主に新大阪のオフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高、営業利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億74百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は95百万円（同11.7%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は4億90百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,900	90,989	-
単元未満株式	普通株式 5,240	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,989	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	773,900	-	773,900	7.83
計	-	773,900	-	773,900	7.83

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,063,056	19,475,861
受取手形及び売掛金	11,021,117	10,828,803
有価証券	25,190	27,665
商品及び製品	1,634,092	1,622,935
仕掛品	1,078,516	962,997
原材料及び貯蔵品	1,016,575	1,165,586
繰延税金資産	302,699	229,089
その他	1,578,393	1,479,308
貸倒引当金	40,827	40,922
流動資産合計	34,678,815	35,751,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,530,021	18,124,416
減価償却累計額	8,125,455	8,398,151
建物及び構築物(純額)	9,404,566	9,726,265
機械装置及び運搬具	6,767,573	7,177,416
減価償却累計額	4,819,765	5,199,119
機械装置及び運搬具(純額)	1,947,807	1,978,296
土地	3,346,650	3,466,505
リース資産	289,616	289,616
減価償却累計額	68,308	82,633
リース資産(純額)	221,308	206,983
建設仮勘定	269,650	596,763
その他	3,133,211	3,171,073
減価償却累計額	2,331,813	2,399,379
その他(純額)	801,397	771,693
有形固定資産合計	15,991,381	16,746,507
無形固定資産	261,680	281,791
投資その他の資産		
投資有価証券	936,468	1,009,709
長期貸付金	26,161	24,294
繰延税金資産	93,224	94,587
長期預金	-	500,000
その他	388,326	377,771
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	1,416,384	1,978,567
固定資産合計	17,669,446	19,006,866
資産合計	52,348,261	54,758,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970,330	4,709,913
短期借入金	729,909	700,000
1年内返済予定の長期借入金	186,600	191,920
リース債務	54,909	54,286
未払法人税等	884,479	1,941,608
賞与引当金	138,474	69,329
役員賞与引当金	94,600	23,650
設備関係支払手形	40,887	1,470
繰延税金負債	4,205	4,058
その他	2,857,780	3,462,434
流動負債合計	9,962,176	11,158,670
固定負債		
長期借入金	578,604	1,024,504
長期預り保証金	586,753	594,284
リース債務	166,963	159,226
繰延税金負債	2,376,315	2,619,520
退職給付引当金	306,414	354,276
役員退職慰労引当金	160,687	152,874
その他	52,849	57,734
固定負債合計	4,228,588	4,962,421
負債合計	14,190,765	16,121,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	38,132,977	37,007,160
自己株式	2,825,400	2,825,532
株主資本合計	38,289,167	37,163,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,033	305,710
為替換算調整勘定	1,507,629	53,040
その他の包括利益累計額合計	1,248,596	252,670
少数株主持分	1,116,925	1,221,211
純資産合計	38,157,496	38,637,099
負債純資産合計	52,348,261	54,758,191

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,834,105	9,875,470
売上原価	6,185,692	6,650,657
売上総利益	2,648,412	3,224,812
販売費及び一般管理費	1,880,597	2,186,209
営業利益	767,814	1,038,603
営業外収益		
受取利息	27,742	28,197
受取配当金	8,243	14,778
為替差益	4,764	134,926
有価物回収益	6,772	3,046
その他	33,384	25,019
営業外収益合計	80,908	205,966
営業外費用		
支払利息	10,714	7,607
売上割引	1,289	1,178
その他	7,699	9,333
営業外費用合計	19,702	18,119
経常利益	829,020	1,226,451
特別利益		
固定資産売却益	15	4,155
受取保険金	<sup>1</sup> 1,038,933	<sup>1</sup> 33,646
特別利益合計	1,038,948	37,802
特別損失		
固定資産除売却損	4,053	1,215
災害による損失	<sup>2</sup> 391,773	<sup>2</sup> 28,139
投資有価証券評価損	2,055	964
特別損失合計	397,882	30,320
税金等調整前四半期純利益	1,470,086	1,233,933
法人税、住民税及び事業税	184,314	231,118
過年度法人税等	-	<sup>3</sup> 1,304,704
法人税等調整額	410,121	292,634
法人税等合計	594,435	1,828,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	875,650	594,524
少数株主利益	110,397	30,565
四半期純利益又は四半期純損失( )	765,252	625,089
少数株主利益	110,397	30,565
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	875,650	594,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,742	46,677
為替換算調整勘定	1,228,883	1,553,483
その他の包括利益合計	1,165,140	1,600,161
四半期包括利益	2,040,791	1,005,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,809,356	876,176
少数株主に係る四半期包括利益	231,434	129,459

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	442,180千円	421,526千円
支払手形	5,390	2,922

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成23年10月に発生したタイの洪水被害に対する保険金受取額であり、操業休止期間中の利益保険額が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故被害に対する保険金受取額であります。

2 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

平成23年10月に発生したタイの洪水で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

平成25年3月に発生した当社枚方工場ガス爆発事故で被害を受けた固定資産の特別修繕費用であります。

3 過年度法人税等

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	280,690千円	392,303千円
のれんの償却額	1,972	6,587
負ののれんの償却額	576	576

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,737	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,611,188	662,848	370,974	188,112	8,833,123	981	8,834,105	-	8,834,105
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,474	22,464	12,045	-	64,984	-	64,984	64,984	-
計	7,641,662	685,313	383,019	188,112	8,898,108	981	8,899,089	64,984	8,834,105
セグメント利益又は 損失( )	913,491	62,123	193,005	108,631	766,993	821	767,814	-	767,814

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,801,109	1,054,697	843,231	174,765	9,873,803	1,667	9,875,470	-	9,875,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,044	3,318	12,330	-	72,692	-	72,692	72,692	-
計	7,858,153	1,058,015	855,561	174,765	9,946,496	1,667	9,948,163	72,692	9,875,470
セグメント利益	831,755	68,631	41,017	95,892	1,037,296	1,306	1,038,603	-	1,038,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	84円05銭	68円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	765,252	625,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	765,252	625,089
普通株式の期中平均株式数(株)	9,104,225	9,104,120

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

前事業年度の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はございません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。